

学生に海外体験を——留学のススメ

特集 ● グローバル大学を目指して

早稲田大学の事例

内田 勝一 ● 早稲田大学常任理事



一 国際教養学部成功とその影響

本学は、二〇〇四年四月に国際教養学部を開設した。筆者は『「国際教養」学部の試み』と題する論考（『大学時報』二九七号・二〇〇四年七月号）において、国際教養学部誕生の背景、その特徴、今後の課題と展望について論述した。その内容は今日でも基本的には当てはまるので、これらについては同論考の参照をお願いしたい。

国際教養学部開設後、十年近くが経過した。基礎演習及び上級演習の一部を例外として、原則としてすべての科目を英語で行っている。外国人学生は三分の一を超えており、特別の事情のある者を除き、学生は一年間の海外留学に参加している。現代的教養教育、リベラル・アーツ教育の重視というカリキュラムも順調に運営されている。第二外国語も必須としたので、英語圏以外への一年間の留学も多い。教員学生比率を改善し、少人数教育を行うため、授業料を他の文系学部の一・五倍としたにもかかわらず、優秀な学生が入学する。

卒業生の就職、国内外大学院への進学も良好であり、本年四

月には大学院国際コミュニケーション研究科も設置された。国際教養学部の試みは、文部科学省のグローバル30事業、グローバル人材育成事業制定にも影響を与え、秋田県立国際教養大学とともに大学のグローバル化の先進的な試み、成功例として評価されている。

国際教養学部の経験は本学の学部教育にも多くの刺激を与えた。グローバルな大学を目指しての展開が進み、グローバル30プログラムの獲得もあり、現在では十三学部のうち六学部（国際教養学部、政治経済学部、先進理工学部、基幹理工学部、創造理工学部、社会科学部）、十八大学院研究科のうち十一大学院研究科（アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、生産情報システム研究科、商学研究科ビジネススクール、政治学研究科、経済学研究科、先進理工学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、社会科学研究科、国際コミュニケーション研究科）で英語のみによる学位取得が可能になった。

二 グローバルなキャンパスの形成

二〇一二年十一月一日現在、受け入れ外国人学生数は学部

一七五一名、大学院二二七八名(修士課程一六四六名、博士課程六三二名)、別科及び国際教養学部一年プログラム三九八名、合計四四二七名となった。内訳は中国二〇四七名(四九%)、韓国一〇八七名(二五%)、台湾二八一名(六%)、アメリカ一八五名(四%)、タイ八九名(二%)等である。なお、二〇〇七年では学部八六五名、大学院一四六三名(修士課程一〇四三名、博士課程四二〇名)、一年プログラム三九三名、合計二七二一名であった。

二〇一三年二月現在の派遣学生は、一年プログラムには一〇三九名(国際教養学部学生の留学参加前の二〇〇四年は五〇六名、参加し始めた二〇〇五年は八四九名)が参加し、一セメスタープログラムには四五名、夏あるいは春学期の一週間から六週間のプログラムには八〇六名、合計一八九〇名が参加している。このほか、ゼミ単位の海外大学との交流プログラムには本年度七四五名が参加する。長期プログラムの中では、交換協定に基づく授業料免除学生が三二二名、交換協定に基づくプログラムとは同じ内容で、学生は自由に科目を選択できるが、相手方大学に授業料を支払うISA (Individualized Studies Abroad) プログラムは一二〇名、相手方大学に特定のカリキュラム(例えば、グローバル研究、環境問題、健康と持続可能性など)の設置を要望して、本学学生向けに開発してもらったTSA (Thematic Studies Abroad) プログラムに四三一名(一部の大学では第一セメスターに集中的な語学補強プログラムを含んでいる)、ダブルデグリープログラム(北京復旦、シンガポール国立、国立台湾、コロンビア、ナンヤン工科)

に六七名、学生が自由に選択した私費留学が一五四名である。行先別に見ると、アメリカ五二九名、中国一二五名、イギリス五〇名、フランス四五名、ドイツ四二名などとなっている。この結果、海外留学を経験した学生、異なる文化的背景を有する海外からの留学生、及びこれら学生から影響・刺激を受ける学生から構成される「グローバルなキャンパス」が形成されつつある。

三 グローバル人材とは

「グローバルなキャンパス」の実現に関連して、グローバル人材の意味、大学の国際化の発展段階、なぜ英語で授業を行うのかの三点について触れておきたい。

本学の創始者である大隈重信は一九一三年に、「教育は、人格の養成を根義とし……ただ専門知識を吸収するのみでは……人間は利己的になる。犠牲的精神は段々衰えてくる……この弊を避けて……一身一家、一国の為のみならず、進んで世界に貢献する人材の育成……早稲田大学の教旨の最も根本を為す」と述べている。

本学はこれを前提として、グローバル人材を「全地球的な視点をもつことができ、多様な歴史的・文化的背景を有する者が共生する社会の構築を目指し、多様な価値観を理解し、世界のあらゆる場所で活躍、貢献することのできる人材」と定義する。全地球的に活動する人材のみがグローバル人材ではない。学生は大学を卒業したのち、生まれ育った故郷や地方のまちづくり、過疎化などの地方(local)の課題、学生の

属する国家・国民 (National) の直面する課題 (日本を例とすれば、少子高齢化、社会保障改革、経済の再生など)、国家を超えたより広い地域 (Regional) の課題 (例えばアジア地域における経済・社会の統合、環境・資源・エネルギーなどの全球的 (Global) 課題を解決するため、地方 (Local)、国 (National)、地域 (Regional)、全地球 (Global) という場面で活躍することが期待される。一人の学生が、同時にまたは逐次に、これら四つの場で活躍することも多いであろう。一般的に言えば、大学はこれら四つの場面で活躍する人材を育成する使命を持ち、そのどれを強調するかにより大学の特徴が生まれる。

グローバル人材となるには、日本の歴史・文化の知識、幅広い国際的教養、異文化理解力、高い専門性と分析力・考察力、言語・コミュニケーション能力、課題を発見し本質を見抜く洞察力、自律的・批判的思考能力などの「叡智」、世界の平和と福祉の希求、勇気やチャレンジ精神、奉仕と感謝の心、高い道徳心と倫理観などの「志」、人と協力して周囲をまとめる能力、ものごとを最後までやり遂げる力、何ごとにもめげないタフさなどの「実行力」を身につけることが必要である。これは、すべての学生に対して負っている大学の基本的な教育の任務を果たすことであり、グローバル人材という特殊な人材を育成することではない。

四 大学の国際化の諸段階

筆者は、大学の国際化の展開は、国家・国民大学 (National University) → 大学の国際化 (Internationalization of University) →

国・地方の特徴を備えた全地球的大学 (Global University with National and Local Identities) という三段階をたどると考えている。第一段階は、国内大学としての確立時期である。近代国家における大学は、当初から普遍的な真理・学問を追究するという普遍的 (Universal) な性格とともに、近代国家形成のための指導的人材の育成という性格をもっていた。近代ドイツにおける大学の発展がその典型である。

日本においても、国家の独立と指導者層の育成のために帝国大学が創設された。早稲田大学は、国家の独立には国民の独立が必要であるという観点から、学問の独立を創立の理念に掲げた。建学の精神である「学問の独立」は国家と国民の独立を表し、国民の模範となる指導者をつくるという意味で「模範国民の造就」もうたわれた。国民国家の形成と国民の独立という意味において、National Universityを目指した。この段階では、どの大学でも国際に関する業務は限られ、教員の研究派遣、及び外国人研究者の受け入れが中心であり (一九〇四年に開設された本学の清国留学生部に東アジアからの留学生を受け入れ、母国の近代化・産業化の指導者を輩出した例外事例である)、国際関連業務のすべてを「外事課」で行い、国際課という名称に変わっても、「出島」という基本的な性格は変わらなかった。

第二段階は、国を超えた国際的な関係の強化が必要になる時期である。東西冷戦が終了し、市場経済が世界のほぼ全域を包み込むに伴い、人・物・金・情報の国境を越えた移動が生じ、一九九〇年代以降、世界経済のグローバル化が深まっ

た。これに対応して、学生や研究者の国際的移動、全地球的な研究コミュニティの形成、研究者間の競争と協同の深化、からなる高等教育・大学のグローバル化が進展し始めた。

本学においては、一九九八年に当時の奥島総長が、「Think Globally Act Locally」という表現を組み合わせ、グローバル・ユニバーシティという言葉を用いて、大学の国際化、グローバル化を進めるべきと提唱した。これに基づいて組織の変革をはじめ、国際関連業務の拡大、国際課の機能の分化が進み、国際部が生まれた。教育のグローバル化も始まり、一九九九年に開設された大学院アジア太平洋研究科は、日本語と英語を教育の言語とし、修士博士合わせて一学年百五十人の規模でアジア太平洋地域研究のゲートウエーとして、世界からアジア研究を志す者を集めた。二〇〇四年には国際教養学部、二〇一〇年にはグローバル30プログラムにより政治経済学部、基幹・創造・先進の三理工学部、社会科学部及び関連する六研究科において英語のみで学位がとれるプログラムがつくられ、本学における国際化・グローバル化の時期は一応終了した。

第三段階は、大学自体が全地球的な競争の環境に入り込んで国内と海外との区別が失われる、グローバル大学の時期である。国際的な競争力を有する日本企業は、日本での売り上げよりもはるかに多い売り上げを海外で獲得し、グローバル企業という標語のもとで全地球的な規模で活動している。製造業を例にすれば、海外での販売業務↓生産拠点の形成↓海外支店の設置↓海外地域本社と分社のネットワーク形成↓全

地球化に対応する国内本社の機構変革↓全地球的なネットワークの形成へと進んでいる。

高等教育の分野でも事態は同様であり、国際化という段階を超えた、グローバルな大学という観念が必要になる。この段階では、教育・研究両面での全地球的な規模での競争・協力・貢献が不可欠であり、大学の機構・制度の全体を改革することが課題となり、本学はこの段階にある。

しかし、いかにグローバル化が進んでも、国家が消滅するわけではない。国民の形成、国家の独立を実現し、確保するために、高等教育を發展させると言う国家的要請は失われなない。ただし、日本の高等教育・大学が日本独自の特徴を強調し、海外からの学生や研究者の移動を阻害し、排除するのであれば、携帯電話がそうであったように日本の高等教育・大学がガラパゴス化する危険がある。日本という地域、国家、国民の視点、独自性を備えた全地球的な大学になる必要がある。Global University with Local and National Identitiesと言えよう。それゆえ、本学の現在の課題は、日本の特性を備えた、アジアの先導的大学 (Leading Asian University)、全地球的な大学 (Global University) として發展するため、総合的な研究大学 (Comprehensive Research Intensive University) に最適な教育、研究、ガバナンスのシステムを構築することである。

創立百五十周年である二〇三二年を念頭に置いて昨年作成した本学の中長期計画「VISION 150」はそれを目標としている。もちろん、すべての大学が同じになる必要はなく、地方・国家・地域の特徴を重視する大学も必要であり、自然科

学や科学技術の分野では全地球的な競争が本質であるが、学問の性質により、地方的・国家的・地域的发展が必要なものがあることは言うまでもない。

文部科学省の近時の政策もこのように展開した。「グローバル30（大学の国際化拠点形成事業・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」は、英語による授業によって海外から学生を獲得し、留学生受け入れ機能の強化を図った。キャンパスアジア中核拠点形成支援、アメリカなどとの協働教育形成支援、ASEAN諸国などとの大学間交流形成支援からなる「大学の世界展開力強化事業」は質の保証を伴った大学間交流の促進を図り、「グローバル人材育成推進事業」は学生の海外留学促進機能の強化を図るものであり、いずれも、大学のグローバル化、グローバルな展開力を強化する事業であった。二十一世紀COE (Center Of Excellence)、グローバルCOE、WPI (世界トップレベル研究拠点プログラム World Premier International)、リーディング大学院政策はグローバルな競争下にある大学の研究力の強化を図るものであり、これも大学のグローバル化を支援・促進する政策であった。

今後は、グローバルな大学に必要な機構・制度・人事改革が課題となるであろう。アジアにおける高等教育の標準、さらには世界的標準の形成を目指し、その規準・モデルとなる大学を形成し、高等教育を発展させる方向である。大学のよってたつプラットフォームの転換を図ること、つまり、大学のガバナンスの仕組み（学長・理事・理事会・学部長会・教授会・

評議員会などの権限の再配分）、カリキュラムの構成（質の保証と体系性の実現のためのナンバリング）、人事の仕組み（若手研究者の育成、任期つき研究者の待遇の改善、教員の定期的な評価の仕組み）、国庫に依存しない財政規律の仕組みなどの教育研究組織の全体を国際的な標準に適合させ、アジアのモデルとなる標準を形成することが政策課題となろう。

ところで、教育の国際化・グローバル化はつねに副作用を伴う。例えば、英語による高等教育の支配、教育の商業化、高等教育の過当な競争、留学生獲得競争の激化、留学生を獲得するためのランキングの独り歩き、グローバル化の進行による文化的アイデンティティの喪失、頭脳流出の加速などがそれであり、それらへの配慮も必要となる。英語による教育研究についてのみ簡単に触れておこう。

五 なぜ英語で授業をするのか

「日本のことを英語で説明する必要があるから」ではない。ビジネス社会では英語が共通語となっているから「英語を話すことができる人材」を育成するためでもない。外国語で授業をすることにより日本を相対化し、比較する視点が明確になるからである。

筆者は、法学部、法学研究科、及び法科大学院では日本語で日本民法の解釈論を論じ、国際教養学部及び法科大学院では英語で「日本民法入門」の授業をしてきた。訴訟を抱えている外国人弁護士に詳細な解釈論を説くことを除けば、外国人学生に対して、英語によって日本民法の詳細な解釈論をす

ることはあまり意味のあることではない。より重要なことは、日本民法の解釈論の特徴を、同様な政治的経済的状况にあるアメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの解釈論と比較して論じ、各国の法理論の相違の背景にある、法制度、法的論理構成の仕方、歴史的・文化的背景について議論することである。履修学生の文化的背景が多様であればあるほど、多元的な視点からの討論が可能である。共通語としての英語を用いることにより、各国の法制度・法理論の特徴を容易に比較でき、日本法を相対化することができる。

確かに、外国語を学ぶことで母語についての感覚が鋭くなり、異なる文化のもつ魅力に気がつくし、英語は自国に関心をもつ者への入り口・扉でもある。地域の言語を知らない者に対しても英語で魅力を伝え、その文化や社会をより深く学ぼうとする意欲を引き起こすことができる。

しかし、問題はこの先にある。英語が共通語化する中で、教育と研究の分野における国民言語としての日本語の役割をどう考えるかである。日本語には日本の文化と歴史とが刻み込まれている。国民意識の自覚、アイデンティティの確立という観点では、国民言語による教育が必要である。日本語による大学教育がなくなれば、学問的な意味を伝える、学術的な議論をするという機能・意義が日本語から失われてしまう。研究の分野では英語で論文を書くという状況が一般化し、英語による公表がなければ研究として評価されやくなっている。日本語で論文を書くほうが業績として評価されやすくなっている。日本を対象として日本語で研究する研究コミュニティが成立

している分野においても、日本語による高度な専門的研究よりも、英語コミュニティを対象とした教科書レベルの論文が世界ランキングでは評価されるという倒錯した状況も生じている。なぜ日本語で書くのか。学問研究の分野で英語化が進む中で、日本語、より一般的な意味で言えば英語以外の現地語、国民言語で論文を書くことはどのような意味をもつか、これが問われている。

日本においては、近代化の過程で国民国家をつくり、国民言語をつくり、それによって国家と国民精神の独立を維持し、研究を進め、高度な教育を普及させてきた。このような教育と研究を含めた高等教育制度・システムの歴史をどう総括し、発展させるのかである。すべてを英語で行うという選択肢もある。国民言語と英語による教育とを組み合わせたバイリンガル・ハイブリッド型高等教育を目指す道もある。

本学では国際教養学部は前者を、政治経済学部、社会科学部、理工系三学部は後者を選択した。二者択一なのか、併存するのか。学部設置の使命、学問の性質、学生にとっての魅力、教員の負担、教育内容の質、カリキュラム運営の容易さなどが総合的に考慮されて結論が導かれよう。国際教養学部でも、日本人学生は日本語の文献をも読み、日本語で行う上級演習に参加する傾向にあり、外国人学生には英語による授業に加えて、集中的な日本語教育プログラムを必修としている。その結果、ともに卒業時には、日本語と英語の双方で議論できるレベルに到達している。この現状からすれば、非英語圏の学部教育は後者が支配的である。

●特集 羽ばたけ日本発の世界市民

神余 隆博・関西学院大学副学長

一 日本の内向きと衰退傾向

日本人の内向き志向が語られて久しい。二〇〇四年には八・三万人あった海外への留学生数が二〇一〇年には五・八万人になるなど、激減している。日本人が外に出たがらないのは学生に限ったことではない。学者もビジネスマンも日本の成人は短期の海外旅行は別として、外国で生活したり研究したりビジネスをすることに對して億劫になっている。この点に早くから警鐘を鳴らしておられたのは、ノーベル賞学者で、理化学研究所理事長の野依良治氏である（「科学技術外交戦略を固めて人材を育てよ」朝日新聞、二〇〇九年九月十日）。なぜであろうか。言葉ができないことが主たる要因ではなさそうだ。日本人の語学力はひと昔前に比べれば相対的に向上していると思われるからだ。

それならば理由として考えられるのは、インターネットの発達により、日本にいながらにして情報やビジネスチャンスが得られるので、適度に満足している、あるいは、就職や昇進、普段の研究のことを考えると時間がもったいないということ、外国に行くモチベーションが日本社会に存在せず、

極端な場合にはそれが不利に作用するというのではないかと考えられる。要するに、日本という社会が、経済成長の限界を迎えたにもかかわらず、教育も社会もそのことを真剣に受け止めず、「ガラパゴス化」が静かに進行してきたからではないかと思われる。すでに人口でも経済でも日本の衰退傾向が始まっているにもかかわらず、日本全体には危機感が欠如しているのではなからうか。

二 関西学院大学の日本人学生の留学状況

国内全体では日本人学生の海外留学の数が伸び悩んでいるが、関西学院大学はこれに反して、ここ数年着実に伸び続けている。二〇〇九年に海外への学生派遣数は四二二名であったものが、二〇一二年には九三九名と倍以上に増えている。

二〇一六年には一一五四名と約三倍になることを目指している。主な留学先は、本学のカナダとの長いお付き合いの歴史を踏まえ、カナダが半数近い四百名を占めており、地域では米国を含めた北米がトップで、それに続いて欧州、アジア、オセアニアの順になっている。三年前に設置された国際学部は、その学部設立の趣旨からも原則として二年次に全員（約



三百名(外国留学することを義務づけているので、これからも恒常的に本学の日本人留学生供給の主力になり続けるものと思われる。

また、関西学院大学は二〇一一年度から文部科学省の「大学の世界展開力事業」としてカナダのトロント、クイーンズ、マウント・アリソンの三大学との間で、クロス・カルチャラル・カレッジという双方の学生協働プログラムを実施している。さらに二〇一二年度からは「グローバル人材育成推進事業」の全学推進型の採択校となつたので、今後日本人学生の海外留学や研修その他、国際ボランティアプログラムでの海外派遣が一層拡大する見込みである。この「グローバル人材育成推進事業」だけでも、グローバルリーダー五〇名、グローバルエキスパート一五〇名、グローバルシティズン五〇〇名の合計七〇〇名を毎年育成する目標を掲げている。これにより、海外協定校との交換留学やその他の留学の大幅な増加が期待される。

三 なぜ留学が求められるのか

—グローバル人材とは

日本は経済も人口も過去のように物理的に膨張できないかもしれないが、質的な発展を求めることはできる。そしてそれを通じて、人類と地球の未来に対する日本らしい貢献をなすことができるであろう。そのような日本の未来は人づくり、すなわち教育にかかっている。政府も産業界もグローバル人

材育成を強調するのはそのためであるが、社会人となる直前の大学教育にはこれまでに厳しい要求が突きつけられている。

日本の国際競争力を強化するためには、社会人予備軍たる大学生の国際競争力を強化しなければならない。なぜ留学をするのかとの問いに答えるには、大学生個人の自己実現とか自分探しといったナイーブな個人目標の達成を挙げることでも一部にはあつてもよい。しかし、根本的には、学生個人が将来日本と世界に果たす役割と使命の重さを認識し、グローバル化の時代にあつて日本人として求められることは何か、日本と世界のためにできることは何か、関西学院のスクールモットーに即して言えば、日本と世界に奉仕できることは何かを世界の同年代の若者に触れて見いだしてくること、それが留学の価値であると考ええる。

大学時代に、それまでの自分中心の生活から、人のため、世のための生活に切り替えていくことが、成熟した人間になる根本的な要素である。留学は、それが何かがわかるようになる最も効果的な手段である。地球社会の一員であること、そしてその前に日本人であることを再認識し、若者に課せられた責任がいかに重いのか、何が自分に足りないかがわかるようになるプロセスが海外留学である。言葉や、異文化理解や主体性、協調性、チャレンジ精神の涵養といった要素は一義的な目的ではなく、付随的要素としての重要性が与えられるものと思われる。

グローバル人材とは、そのような使命感を自らつかみとって、日本と世界に奉仕しようとする啓発された人のことを言うのであって、言葉やコミュニケーション能力にたけた饒舌な「国際人」を意味するものではない。

四 実践的世界市民の育成

関西学院大学が留学等を通じて育成することを目指すのは、実践型のグローバル人材である。これまで、三十九の国及び地域の百五十の大学・機関と協定を結んで、交換留学、中期留学、カナダ研究、海外インターンシップ、国連関係プログラムなど多彩なプログラムを実施してきた。しかし、何と云っても関西学院大学がユニークなのは、学生の海外派遣を通じて幅の広い視野と実践力をもち、産業界などで活躍できる「実践型グローバル人材」を育成していることである。「確立した個人」を基礎として、「国際的知識・技能」「専門的知識・技能」「マネジメント知識・技能」を備えた人材が「実践型グローバル人材」と考えられる。

この実践型グローバル人材像の最も先端的な具体例として、関西学院大学がアジア及び日本で唯一の大学として、国連ボランティア計画との協定によって二〇〇四年から実施している「国連学生ボランティア」派遣が挙げられる。開発途上国の国連カントリオフィスなどに学生を単身五、六カ月間派遣するものであり、すでに約七十名派遣してきている。今年度から「国連ユースボランティア」として装いを新たにして、

関西学院大学が基幹校となり、上智大学、明治大学、明治学院大学、立教大学、東洋大学の五大学が連携校として加わって六大学で学生を派遣する新制度に移行している。

また、実践型グローバル人材育成については、これ以外にも、JICA（国際協力機構）や赤十字国際委員会と連携して同じくボランティアとして学生を五、六カ月途上国に派遣する「国際社会貢献活動」を実施することとしている。

五 日本人学生の留学を促進するための環境整備

関西学院大学は、「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」に採択されている。その柱の一つとして、日本人学生の留学を促進するための環境整備についても取り組んでいる。具体的には、留学への動機づけとして、合格発表時点で、実践型「世界市民」育成プログラム（グローバルリーダー、グローバルエキスパート、グローバルシティズンのいずれかのコース）への登録を行わせている。すでに今年度は約八百名の新規登録が行われている。さらに、新入生全員にキャリア支援ガイド「K・G・ステージ」を配布し、世界市民としての将来の目標設定を意識づけている。また、留学カウセリングコーナーを二つのメインキャンパスに設置し、留学アドバイザーを二名配置するなど留学支援体制の整備も行っている。

加えて、協定校のさらなる拡充（二〇一六年には二百校）を目指すとともに、各種留学プログラムや交換留学における単位認定の実績など、学生にとって有益な情報を提供するた

めの「留学総合情報ウェブサイト」を開設している。さらに、キャリアデザインとして、派遣留学生に特化した就職支援システムの開発にも努めており、本学の協力を得るJing株式会社による「Offer Box Global」が二月から稼働している。

もちろん、留学のモチベーションを高めるためには言語能力を高めることが必要であるため、言語教育プログラムを従来の三段階から五段階のレベルに拡充すべく新たに教員を配置している。さらに、留学や海外インターンシップのための奨学金制度を新たに設けている。

今後海外留学、インターンシップ、ボランティアなど日本人学生の海外派遣が増加することに伴って留意しなければならないのは、留学中の学生の健康管理やメンタルサポート、危機管理体制の強化である。特に、国連ユースボランティアやその他の国際ボランティアプログラムで途上国に長期滞在する学生に対しては、危機管理対応研修を強化する必要がある。また、スタッフディベロップメントとして職員の海外研修や危機管理対応研修も必要である。

このような状況を踏まえ、国連ユースボランティアやその他の国際ボランティアプログラム向けの訓練強化のために、関西学院大学は、本年四月から、学内に「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを設置した。他大学の学生も含めて研修するこのようなセンターの設置は日本では初めてであり（おそらく世界でも初めてと思われる）、大学の社会公共財としての役割並びに学生に対する責務として特にその意

義を強調しておきたい。

六 私立大学の使命

以上、関西学院大学の事例を紹介しつつ、日本人学生の海外留学や派遣のもつ重要性とその意義について述べてきた。

グローバル人材育成という面で、私立大学に課せられた役割は重い。このことは、「グローバル人材育成推進事業」の（全学推進型と特色型を合わせた）全採択校四十二校中、私立が半数の二十一校を占めること、また、全学推進型の採択校十一校に限ってみれば、半分以上の六校を占めていることからわかる。今後の日本を背負って立つグローバル人材の育成において、私学が果たす責任はまことに大きなものがある。ここに、私立大学の社会公共財的な価値が存在しているのであるが、私立大学は、創設に際する大学のミッション・ステートメントやスクールモットーを明確にもっている大学が少なくない。学生の海外留学や派遣を奨励するにあたり、今一度大学創設の来歴や目的、ミッションなどを再確認して学生に使命感を喚起することが私学らしい大学の社会的な責任ではないかと考えられる。

そのような観点からは、関西学院大学は、スクールモットーとして「Mastery for Service（奉仕のための練達）」を実践しており、それを体現する世界市民の育成を使命としてきている。学生がそのことを十分に理解し、日本の行く末に思いをはせることができるよう、さらなる努力をしていきたい。

特集 ● 地方大学で考えた「グローバル人材の育成」

坂田 隆 ● 石巻専修大学学長



一 「グローバル人材」とは

私は外来語や略語が苦手だ。だから「グローバル化」とか「グローバル人材の育成」というのも、よくわからない。おそらくglobeという英語がもとなのだろう。

だから、ひとまずここでは「地球全体のことを考えている人」を「グローバル人材」と呼ぶことにしよう。外国語ができたり、どこかの国に留学したことがあるというのと、グローバル化とは直接は関係しないということである。場合によっては、自国から出たことがないグローバル人材というのが存在してもよいことになる。

数年前から総合地球環境学研究所の「アラブなりわい生態系」プロジェクトや、名古屋大学の嶋田義仁先生の科学研究費「アフロユーラシア内陸乾燥地文明の研究」に加えていただいて、地理的にも研究領域の面でも私の視野は少し広がった。しかし、私の意識からすっぽりと抜けている地域も少なくないし、地球全体のイメージも私の頭の中にはできていない。したがって、グローバル人材になるということがどのようなことなのかを私は体感できていない。この程度の理解な

ので、以下の議論は的外れになるかもしれないが、先立ってお許しをお願いしたい。

二 石巻地方における国際交流

さて、石巻専修大学は平成元年に宮城県の石巻市で活動を始めた。石巻市は東日本大震災で有名になってしまったが、仙台市から北北東へ約五十キロメートルのところにあつて、本年五月末の人口は十五万人余りである。昭和六十年の十八万六千人から減少を続け、東日本大震災のあとはさらに急激に減少が進んだ。

石巻市の産業を総生産から見ると、平成二十一年には第三次産業が七三％、第二次産業が二四％であつた。第二次産業の中では製紙業と水産加工業の割合がほぼ同程度に大きい。また、世界有数の漁場である三陸沖を控えた石巻漁港は日本でも有数の水揚げを誇っている。市内には水産加工業以外にも漁業や水産関連の産業に従事する人が多い。

このような産業構造であるが、外国や外国人との付き合いが少なくない。石巻市の外国人登録者数は平成二十二年十二月が七百九十三人、二十三年十二月が四百七十五人であつ

た。また、東松島市はそれぞれ百二十六人と七十八人であった。震災の影響でかなりの外国人がこの地域から出たことになる。

宮城県の外国人登録者数を平成二十二年十二月と二十三年十二月で比べると、技能実習者が五六%、留学生が二一%減少した。ただし、石巻市内では平成二十四年の八月ごろから水産加工会社が新しい工場を再建し、徐々に操業を始めたので技能実習者は戻りつつある。また、本学の留学生も平成二十四年にはほとんどが戻っている。したがって、石巻市やその周辺にも外国人が戻りつつあると考えてよい。

一方、石巻を基地としてマグロやカツオなどをとる遠洋漁業の漁船には、インドネシア人をはじめとする多数の外国人船員が乗り組んでいる。東日本大震災のときも、遠洋で操業中であった船は難を逃れた。漁船の上では、日本人と外国人が息を合わせて作業をしている。こうした環境で安全な操業をするためには、毎日の食事にはじまって、さまざまな面での異文化間のすり合わせが必要となる。

遠洋漁業を経営する漁業会社では、オーストラリアなどに現地拠点を設けて、自社の漁船の補給や水揚げなどの支援をするとともに、現地の漁船がとった魚を買いつけたりもしている。したがって、石巻の漁業会社の社長の息子一家がブリスペインに住んでいた、娘がバンクーバーで子会社を経営していたりという例も少なくない。

また、内陸部の農家にはフィリピンや中国出身のお嫁さんたちもいる。さらに、石巻に水産物や木材などを運んでくる

ロシアの船の船員たちが、自転車で街に買物に来るのも珍しい風景ではない。

すなわち、石巻のような地方の暮らしでも、外国の人たちのお付き合いがけっこうあって、そのお付き合いは観光や短時間の商取引とは違った、日常的なお付き合いも多い。このようなお付き合いをしている人たちの中で、自分が「グローバル人材」だと思っている人はほとんどいないだろう。はじめから外国人とのお付き合いを求めて職に就いた人も多くはないだろう。漁船に乗ってみたら乗組員の半分がインドネシア人だったとか、魚の切り身をつくる工場に就職したら、中国からの研修生に作業を教えなければいけなくなったりとか、いやおうなしにお付き合いが始まってしまうのだ。

しかし、結果としてはけっこううまくいっているように見える。船の上では全員の命がかかっているし、切り身の工場だって人間関係がうまくいかなければ深刻な事故が起こる。おそらく、このような現場をチームで乗り越えるという状況は、グローバル人材の効果的な初歩の育成現場なのだろう。

三 石巻専修大学における国際交流

本学がどれほど世界を見据えて活動をしているかと言われれば、忸怩たるものがある。例えば、経営学部には「国際経営観光コース」が設置されている。確かに個別的な経済や観光などの国際交流については教えている。しかし、世界全体を眺めるような授業は多くない。

ただし、本学教員の在外研究の枠は堅持していて、今年も

九月から二名の教員がフランスとニュージーランドに一年間出かける。専任教員九十六名の小規模大学としてはまずまずの割合だろう。この制度のおかげで、中堅から若手の教員のかんりの部分は在外経験をもっている。また、外国の大学などで働いたことがある教員も少なくはない。したがって、おそらく七割くらいの教員は英語で講義ができる。

もう一つの特徴は、開発途上国と対等の共同研究をしている教員が複数いることだ。タイ、ガーナ、スーダンなどだ。「留学して学ぶ」「留学生に教える」という一方向のお付き合いではなくて、現地の研究者と力を合わせて新しい世界を切り開く経験をもっているということだ。これからの地球のありようにとっては、こうした経験は大きな意味をもつと考えている。ただし、こうした教員の能力を教育に反映させる仕組みをどのようにつくるかが大きな課題だ。

四 グローバル人材として外国語で話す

(一) 頭の中を整理して、論理的に話すことが重要

さて、さまざまな国の人が集まる国際会議などでは会食をすることが多い。会食のあとは場所を変えて、多くの場合はお酒も入って、いろいろなお話をする。深更に及ぶこともよくある。こういう中で、共同研究や次の学会、人のやりとりなどの重要な話が突如まとまることも多い。それなりの人が集まっているのだから話は当然おもしろい。私はお酒を飲めないが、こういう場での話は大きな楽しみだ。さまざまな話題が素早く展開するが、仕事の話をするわけにはいかない。

話題が尽きると脱落していく。夜中まで残って騒いでいるのが、世界の仲間と付き合う要件になる。

最低の条件は、自分の育った土地の歴史や文化について外国の人にわかるように話せることだろう。その日の調子によって文学であつたり、歴史であつたり、建築であつたりする。自分の本職はそっちのけで、話題を繰り出すのだ。したがって、自らの基盤をもたない根なし草だと難しいことになる。

一方で、語学力はある程度でなんとかできる。

一九八四年にカナダのマニトバ大学に五週間招かれたことがある。共同研究の立ち上げのために実験方法を教えに行ったのだ。そのときに印象的なことを聞いた。「お隣の国（合衆国）は人種のもつぱだが、私たちの国は人種や文化のモザイクだ」というのだ。カナダでは出身の国の文化を残しながら、一人ひとりがうまくすき間を埋めているという意味だ。

自らがよって立つ文化や歴史の基盤をもたない人同士がくくる地球は、一色だけのつまらないものになってしまいくらいだ。そういう地球にするための人材育成など、私は関わりたくない。例えば、イスラムの人と仏教徒がうまくやっていくように工夫するところから、新しい付き合い方が生まれていくと信じていたい。そういう意味では、「語学使い」というだけではグローバル人材とは言えない。

私が東北大学の修士課程の学生だったところに、恩師の玉手英夫先生がおっしゃった。「坂田くん、How to speak Englishというのは情けないよね。What to speak in Englishが大事なんじゃないですかね」

玉手先生はフルブライト奨学生として、一九六〇年代にアメリカに行かれたのだが、仙台弁の発音の、しかしりっぱな英語をお話しになった。にもかかわらず、「中身がりっぱなら、どんな発音でも、文法が間違っていないでも、聞いてくれますよ」とおっしゃった。

思い当たる部分はある。博士課程を終えて半年後に、労働ビザをもらって当時の西ドイツの大学へ私は出稼ぎに行った。第二外国語はロシア語だったので、ドイツ語は自分の領域の論文を読める程度の能力だった。働き始めて数カ月後に、ギーセンのユストゥス・リービッツ大学に招かれて講演をした。鳥類の解剖学の世界的権威であるダウンカー教授のオフィスで、教科書で名前を見たことのある大学教授四人と友人のペーター・ランガー博士が相手であった。英語のつもりで準備をしていたのだが、部屋に入ってからペーターが言った。「東ドイツから逃げてこられた先生がいらして、英語が苦手なのでドイツ語で頼むよ」

私は南西ドイツにあるシュツットガルトの夜学の社会人学校 (Volks Hochschule : 国民大学) の外国人労働者向けの最初級のクラスに通いだしたころだった。当然、現在形しか話せなかった。しかし、私の実験はほとんどが「増えた」「減った」「変わらない」「わからない」で記述できる単純な内容であったので、スライドをお見せして、現在形で「増える」「減る」と説明をした。それでもけっこうわかっていただけて、その後もいろいろなチャンスを与えていただいた。

一方、そのころの上司のフォン・エンゲルハルト教授は「原

住民レベル」と言われる英語の達人であった。しかし、第二次大戦をまたいで育ったこともあって、きちんとした中等教育を受けていなかった。もちろん、正規の学校で英語を習ったことはなかった。ご本人の話では、夜学の社会人学校で勉強したのと、ペンシルバニア大学での在外研究中にテレビの西部劇から学んだのがすべてということだった。彼の英語をよく聞くと、それほど語彙が多いわけではない。文章も単純な構文が多い。それで十分に科学が伝わるし、心のヒタまで伝わる。

何を言いたいかといえば、自分の頭の中を整理して、論理的な話にして出力できる能力が重要だということである。この能力があれば、いろいろな言語でわかりやすく表現できることになる。換言すれば、明快な日本語で話せない人が外国語でわかりやすく話すことは期待しづらい。だから、初等・中等教育で一つ一つの言葉を大切にする習慣と論理性を養うことは、極めて重要である。大学でも、日々の授業をはじめとして、きちんとした言葉の使い方や論理的な話し方や書き方を鍛えるのは、専門を超えた大事なことである。

(二) 外国人と接すること

もちろん、グローバル人材として活躍しようというときに、どの程度の言語能力を目指すのかは、差があつてよい。言いたいことを通訳の人が通訳できるように日本語で話せるというの、実は重要だ。友好的な相手であれば、かなり語学力に問題があつても、仕事の話であれば意思の疎通は可能だ。

一方で、国際会議で国や団体を代表して話すときには、別の

水準の能力が必要になる。

十年ちよつと前に、国連食糧農業機関と世界保健機関が主催したアカシアゴムの国際会議に呼ばれた。アカシアゴムはスーダンなどでとれる樹脂で、色がついたジュースやキャンディなどの多くに入っている。会議はアカシアゴムの生産、流通、消費に関わる人たちと、規制に関わる行政官が中心で、そこに私たち研究者が加わった。利害がぶつかる部分もあるので、慎重に発言しないといけない。頭の中で三回くらい確認しながら話をしていった記憶がある。

こうしたときにどのような表現をするべきなのは、学校では教えてもらわなかったような気がする。小説を読んだり、映画を見たり、会議で他の人の話を聞いたり、公文書を読んだりして身につけた。しかし、世界全体を相手にして活躍するグローバル人材を養成するのであれば、このような方向での教育は必要であろう。

普通に大学を出て、会社に就職をする人でも、ある程度の段階になると英語であいさつをする機会は少なくない。具体的な内容を話す必要があるときには原稿を使ったり通訳を頼んだりしてよいと思うが、そのときでも「大人の仕事の表現」が必要だと思う。日本語でも、英語でも、そうした言葉遣いを教えることは大切だろう。

言葉が通じたとしても、それぞれ異なる歴史と文化の背景をもつ人同士が理解し合うのは、国の内外を問わず、簡単ではない。人にはさまざまな考え方があって、それぞれが正しいことも多い。そうした中で他の人とうまくお付き合いをし

ていくためには、相手の立場を尊重するという基本的な姿勢と、複数の「正しさ」をすり合わせる努力が重要だと考えている。こうしたなければ、世界全体はうまく回らない。

このような感覚を養うためには、短期間でもよいから外国に出かけることは有効だと考える。また、外国から来た人と接することも有効だと考える。

私の経験で大きかったのは、博士課程の学生だったときに、バングラデシュから博士課程に留学してきた四十歳代の女性のチューターをしたことと、ドイツで働いていたときに同僚の愚痴を聞いていたことだ。

バングラデシュからの院生さんはいろいろな事情で、とにかく日本に避難しているというのが主目的だったから、テーマであるサケの繁殖には興味がなかった。良家の育ちだから手を汚して魚の解剖などをするという経験もなかった。最初は「なんでこんなにやる気がないんだ!」と思ったのだが、いろいろ話をしていくうちに、彼女の背景がわかってきた。

ドイツで働いていたときの研究室は活発なところで、研究費も豊かであった。教授はストレートな表現をする人だったので、同僚や学生たちが思い余ってやってきた。私は日本人で、いずれどこかにいなくなると思われていたのと、教授に最も遠慮をしなかったのとで、話をしやすいかったのだろう。

おかげで、日々の暮らしや気持ちを伝えるドイツ語を学ぶことができた。しかし、それより大きかったことは、ドイツ人も似たような考え方をするとおろが多、義理人情も厚いが、若干考え方が違うこともあることを学んだことだった。

五 「グローバル人材の育成」を見据えた教科書をつくりたい

石巻専修大学の国際交流はそれほど盛んではないが、中国の温州大学と協定を結んでいて、留学生の交換や短期の学生の相互交流を行っている。ほかにも協定を結んでいる外国の大学はあるが、実質的な交流はない。石巻市と温州市とが協定を結んでいることを背景にして、全学の機運が盛り上がりつつ、温州大学との交流が始まったことが大きいと考えている。

このような考え方であれば、交流する相手は開発国に限られないことになる。今年六月にパプア・ニューギニアの大学生たちが、被災地の視察も兼ねて本学にやってきた。本学の学生たちと一緒に一日行動したのだが、双方ともに第一言語が英語でないということもあって、初めて外国人と話す本学の学生が大部分であったが、密な交流をしていた。その後も電子メールでの交流を続けている学生も多い。

私たちの学生の三分の一以上が東日本大震災の被災者である。経済的に厳しい状況にある学生も多くて、経費を出して外国に行ける者は限られている。ときにご招待もいただくのだが、アルバイトを休めなかつたりして、出かけられる学生を見つめるのも簡単ではない。そういう状況にある学生にとっては、外国の大学の同じくらいの年齢の学生たちがやってきてくれるのは貴重な機会だ。多くの場合には直前にしか連絡が来ないから、ゼミや研究室ごとにお相手をする。カリフォルニア大学の学生たちを野球部の諸君が案内してくれたこ

ともある。終わるころには、背中をたたき合ったりして仲良くしていた。本当は外国からの学生を受け入れる仕組みをきちんとつくるのが望ましいが、迅速に対応できる仕組みをうまく考えつかない。また、仕組みをつくるための新たな負担を、復旧・復興絡みで全力疾走している教職員にお願いするのもためらわれる。したがって、当面は今の仕組みでしのでゆくことになる。

さて、「地球全体のことを考えている人材」を養成するために、大学は何ができるのだろうか。私たちの大学は三学部しかない小さな大学で、しかも履修制限を要請される時代だから、それほど多くの科目は開講できない。国際機関での長期インターンシップなどができれば望ましいのだが、実際に行ける学生はまれだ。

そう思いながら石巻専修大学のカリキュラムを眺めてみると、国際的な科目は多いが、地球全体を眺める科目は少ない。「食料問題と資源」くらいであろうか。本当は、歴史や地理、文化、経済などさまざまなことを地球レベルで教えればいいのかだろう。しかし、すべての領域をカバーするわけにはいかないから、最低限、それぞれの学生の専門領域について地球全体をカバーする授業を行うというのが第一歩かもしれない。ただし、教科書をつくるのは大変で、大学の枠を越えた大がかりな共同作業になろう。また、領域によって頻度は異なるかもしれないが、五年に一度くらいは改訂をする必要がある。それでもこうした教科書をつくって「グローバル人材の育成」をしてみたいという気持ちはある。

学生に海外体験を——留学のススメ

特集 ● 私学の個性とグローバル人材の育成

山田 史郎 ● 同志社大学副学長

政府や産業界からの「グローバル人材育成」の号令に呼応して、各大学は実践的な外国語能力の向上と留学・海外研修を中心に据えたプログラムの開発と実施に取り組んでいる。社会の要請に応えることは教育機関としての責務の一つではあるが、とりわけ私立大学には、創立・建学の理念と独自の人物養成目的があり、それらに立脚したプログラムを組み立ててこそ、私立大学の本領を発揮することができよう。

平成二十四年度「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」に採択された各大学は、本特集にも寄稿されている早稲田大学や関西学院大学をはじめとして、固有の教育理念・目的に即した特徴的なグローバル人材育成の全学的プログラムを開発・始動させている。同事業に採択された同志社大学も、外国語能力向上と留学を柱とした新しいプログラムを四月から始めている。英語習熟度別クラス制の導入、TOEFL対策集中講義の新設、春期・夏期休暇中の海外語学研修プログラムと海外協定校への交換留学の拡充、海外研修を伴う学部専門教育の推進などが、その具体的現れとなる。年度初めに行った留学説明会には、例年をはるかに上回る学生が集

まり、TOEFL対策集中講義には、定員の二倍を超える希望者があった。依然として学生の間に「内向き志向」の傾向は弱くないが、徐々に変化の兆しも目立つようになってきた。昨年度まで京田辺キャンパスにいた文系学部の一・二年生がすべて今出川キャンパスに通学するようになり、充実した設備の整ったラーニング・コモンズを擁する新校舎で、日本人学生と約二千人（短期滞在を含む）の留学生が共に学ぶ環境が整いつつある。他方で、五千人以上の学生数の減少に直面した京田辺キャンパスの活性化が喫緊の課題となった。

グローバル人材育成という課題に向き合う中で、同志社大学がこれまでに築いてきた国際化の貴重な資産が輝きを増している。一九七二年以来、アーモストやカールトンなどのアメリカの有力カレッジの連合組織が同志社に拠点（Associated Kyoto Program）を置いて、毎年数十名のアメリカ人学生が日本語・日本文化を学んでいる。また、スタンフォード大学は一九九〇年以來、同志社に日本留学プログラムのセンターを置き、毎年約三十五名の留学生在が学んでいる。さらに、ハーバード、コロンビア、シカゴなどの一流大学十



四校が参加して同志社で展開する「京都アメリカ大学コンソーシアム (Kyoto Consortium for Japanese Studies)」も、毎年数十名のアメリカ人学生を受け入れている。

これらのプログラムが本学のグローバル人材養成の環境に及ぼす影響は小さくない。提供される英語での正課授業を、一定の条件を満たす日本人学生も留学生と机を並べて正規に受講することができる。これらの授業を通して日本人学生の英語力の向上が期待されるが、それにとどまらず、学園祭から合コンに至るまでのさまざまな企画における日本人学生と留学生との交流や協力が、キャンパスの日常的風景になりつつある。ドイツのテュービンゲン大学も本学に日本研究の拠点を置いて、毎年約四十名の学生を学ばせている。こうしたさまざまな授業や課外の交流を通して、日本人学生は外国語のコミュニケーション能力の向上だけではなく、世界の多様な文化や価値観を学ぶとともに、日本そのものを考え直すことも可能になるように思える。これらの海外大学拠点プログラムとのさらなる連携の形を模索している。

前述した海外諸大学が本学に拠点を置く大きな理由の一つは、京都という立地である。首都圏の政治や経済の奔流から距離を置き、古代以来の悠久の時間が流れる空気の中で、日本の伝統や文化について考える最適な街と言える京都是、日本人学生にとっても、独自のグローバルな視野を養う環境となるのではないか。留学生の受け入れや送出をはじめ、国際化に積極的に取り組む京都大学と立命館大学や、特色ある

秀逸なグローバル化企業が存在も、「京都発」のグローバル人材育成を切り開く土壌になっていくだろう。

外国語能力向上や留学に直結しないかもしれないが、グローバルな視野を養う教学環境の整備も重要である。キリスト教主義を徳育の基本とする本学では、宗教的な多様性や寛容の精神について学生の意識を高める機会を恒常的に用意している。学内外の講師を招いて毎週数回開催されるチャペルアワー（学生の出席は任意）では、宗教と社会に関する多様な話題が自由に論じられる。主要な学生食堂では、イスラームの律法にのっとったハラル食の献立を用意してハラルマークでそれを表示するようにし、一般学生にも宗教的慣習への意識を促している。

創立者新島襄は、明治政府が近代化を担う人材の育成に躍起になっていたときに、人材（知識・能力）ではなく、人物（人格・意志）を養成することが同志社の目的であると唱え、「良心が全身に充満した青年」の育成を主眼とした。グローバル化社会の荒波に抗さねばならない現在にあつては、知識・能力と人格・意志の両方を兼ね備えた人間の養成が急務であり、いわば人材と人物の融合が教育の目的とならねばならない。能力向上だけを偏重するようなグローバル人材育成では、建学の精神に沿うことにはならないだろう。本年度から本格的に始動したグローバル人材育成事業に、教育理念に沿うような魂をしっかりと入れていくという重大な課題に、これから立ち向かうことになる。

特集 ● 多くの学生が海外留学を体験する仕組みを

——海外留学は、グローバル人材へのはじめの一步

福田 好朗 ● 法政大学常務理事

一 はじめに

大学のグローバル化の必要性と学生の内向き志向が言われ、さまざまな問題が議論されてきている。現在の議論では、大学のグローバル化と海外への留学生の減少が問題にされている。これらを一緒に議論するのはいささか次元の異なる問題のような気がするが、グローバルな人材を育てる最初のステップとして、海外での留学体験が重要なことの一つであると考えている。

法政大学では、昨今の大学のグローバル化の問題とは別に、一九七〇年代後半から海外との交流を積極的に進め、国際交流センターが窓口となって学生の海外留学と外国人留学生の受け入れを行ってきたおり、現在では、世界二十四の国や地域にわたる百十一の大学と交流協定を結んできている。

一九九〇年代からは交換留学制度を充実させてきていたが、二〇〇〇年に国際文化学部を新たに設置するにあたって、就学期間内に海外の留学を経験させて所要の単位を取得する海外短期留学制度（スタディ・アブロード制度）を発足させ、学生が異文化での生活を体験し、異なる価値観と異なる言語で

の思考を理解する環境を提供することで、「その先の自分を創る」ことを後押ししている。その結果、法政大学全体では、海外の大学で十六単位以上を取得した学生は、二〇一一年度に二百九十八名で、朝日新聞社発行の「大学ランキング」では、関西外語大学、早稲田大学に続いて三位となっている。

このほかに、認定海外留学生制度や国際ボランティアや国際インターシップなどさまざまな制度を設け、学生が海外での充実した体験を得る機会を提供できるようにしている。

ここでは、一人でも多くの学生が海外での学びの機会を得られるようつくられた、法政大学のさまざまな取り組みを紹介する。

二 法政大学の海外派遣制度

(一) 交換留学派遣制度

交換留学生としての派遣留学制度は、全学部の二・三年生の応募者の中から選考を行い、三・四年次に交換留学生として協定大学へ一年間派遣するものである。この留学制度は、派遣先大学の授業料が全額免除となり、派遣先によって七十万円から百万円の奨学金を支給する。これらの奨学金のうち



二十万円は、本学の保護者で構成されている後援会からの奨学金である。また、派遣先で修得した単位が本学の卒業所要単位に認定されるため四年間で卒業することが可能である。

現在、世界十四の国・地域の三十三大学に留学が可能で、二〇一三年度は五十六名が派遣されている。派遣された学生は、英語圏（アメリカ、イギリス、オーストラリア）に三十名、朝鮮語圏（韓国）に六名、フランス語圏（フランス）に六名、ロシア語圏（ロシア、ウズベキスタン）に四名、中国語圏（中国、台湾）に四名、ドイツ語圏（ドイツ、スイス）に四名、イタリア語圏（イタリア）に一名である。

学生は、圧倒的に英語圏を希望する学生が多くなっているが、最近では中国語圏への希望も増えてきており、来年度からは、中国語圏の派遣留学枠を四名増加させる予定である。また、文部科学省のグローバル人材育成事業に採択され、語学授業を強化したことから、今後も留学希望者が増加すると考えられるので、英語圏の留学先並びにスペイン語圏の留学先を順次拡大していく計画である。

派遣留学制度では、多くの学生が三年生の九月から四年生の六月の海外留学がほとんどであり、帰国後の就職活動との期間のずれが学生にとっては問題の一つである。その一つの解決策が、オーストラリアなど春学期からの留学であるが、語学対策が半年前倒しになることなどから今ひとつ人氣がない。二〇一五年より就職活動が四年生の春学期から開始されるようになることで、その問題は少し緩和されるのではないかと期待している。

(二) 認定海外留学生制度

交換留学生としての派遣留学生とは別の制度として、認定海外留学生制度がある。これは、協定校以外の海外大学への私費留学を支援する制度であり、私費で留学した二年生以上の学生が留学先で修得した単位のうち、三十〜六十単位を上限に本学の卒業単位として認定するものである。これらの私費留学生にも、一定の条件を満たすことにより、奨学金を給付している。この制度を用いて毎年四、五名の学生が、海外の名門大学にチャレンジして留学している。

(三) 海外短期留学制度（スタディ・アブロード制度）

法政大学の海外留学制度での特徴の一つが、それぞれの学部が開設している海外短期留学制度（スタディ・アブロード制度）である。この制度は、各学部の教育上の必要性から設置している留学制度で、それぞれの教学上の目的に基づき開設しており、三週間から十カ月までのプログラムとなっている。この制度は、二〇〇〇年に国際文化学部を設置したときに、外国語運用能力を磨き、異文化への共感力とコミュニケーション力を高めることを目的に、必修科目として設置され、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の七カ国語の十大学十プログラムを設置したことから始まる。現在は、国際文化学部だけで十九大学二十プログラムに拡大していて、毎年二百五十名程度の学生が参加している。

国際文化学部のスタディ・アブロードは、二年生の秋学期に派遣され、三カ月から五カ月海外の大学に滞在するプログラム

派遣留学先大学一覧（派遣留学制度：留学先の授業料全額免除、奨学金も支給される派遣留学制度）

派遣国	派遣先大学	受験言語	募集	派遣期間	派遣人員	10年	11年	12年	奨学金
アメリカ	トルーマン州立大学	英語	10月～11月	8月・9月 ～翌年6月頃	計 20～25人 程度	0	2	4	100万円 (生活費、 滞航費など 自由に使えます)
	ベラー大学					2	4	3	
	カリフォルニア大学ディヴィス校					1	5	6	
	ボイシー州立大学					5	2	5	
イギリス	サンディエゴ州立大学					2	3	5	
	シェフィールド大学					2	2	3	
	レディング大学					0	0	0	
	リーズ大学					2	3	3	
	ニューカッスル・アポン・タイン大学					2	2	1	
オーストラリア	ブラッドフォード大学					1	2	2	
	シドニー大学					1	1	0	
韓国	アデレード大学		5月	2月～12月頃		0	0	0	
	ソウル大学	朝鮮語 / 英語	2014年度生: 10月～11月	2014年度生: 8月・9月～翌年6月頃		—	2	2	100万円 (生活費、 滞航費など 自由に使えます)
ドイツ	延世大学		2015年度生: 10月～11月	2015年度生: 2月～12月頃		2	2	2	
	梨花女子大学	朝鮮語	—	—		—	—	2	
オーストリア	密成女子大学		—	—		1	2	2	
	フンボルト大学	ドイツ語	—	—		1	2	2	
スイス	ウィーン大学		—	—		1	1	2	
チェコ	サンクトガレン大学	英語	—	—		0	1	0	
	チェコ工科大学		—	—		0	0	0	
フランス	リヨン第三大学	フランス語	10月～11月	8月・9月 ～翌年6月頃	各2人 ※ロシアは全体 で2人	2	2	2	
	パリ・ディドロ（第七）大学					2	2	1	
	西部カトリック大学					2	2	0	
	ストラスブルグ大学					—	—	1	
	ヴェルサイユ大学					1	0	1	
イタリア	カルロ・カッターネオ大学	フランス語 / 英語				0	0	0	70万円 (生活費、滞航 費など自由に使 えます)
	ヴェネツィア大学	イタリア語 / 英語				0	0	0	
ロシア	モスクワ国立大学	ロシア語	—	—	—	1	1	1	
	サンクトペテルブルク国立大学					1	2	1	
ウズベキスタン	タンセント国立東洋学大学	中国語	—	—	—	1	1	1	
	中央民族大学（※2013年度より派遣）					—	—	—	
中国	上海外国語大学	中国語	—	—	—	2	2	2	
	厦門大学					0	2	2	
台湾	國立中山大	—	—	—	—	—	—	—	
計						35	51	56	

※法政大学に在籍していること。留学期間に3年次または4年次に在籍していること（出願時は2・3年次）
 ※編入生は出願時に法政大学に既に1年以上在籍していることが条件。
 ※派遣先大学は2013年3月現在のものです。変更になる場合がありますので必ず国際交流センター発行の募集要項をご覧ください。
 ※選考試験出題には語学スコアの提出が必要です。（英語：TOEFL®BT 71～必要なスコアは派遣先大学による）

ラムがほとんどである。英語はともかく、他の六言語は大学に入学してから本格的に学習し始め、一年半で現地に行き、授業を受ける程度のレベルに達しないといけないので、事前学習が大変である。国際文化学部では、情報処理技術（ICT）を利用した語学学習など、さまざまな工夫を凝らした学習環境を用意してスタディ・アブロードを実施している。学生にとっては、直前に留学という目標が設定されているので、励みになっているようである。

その後、経営学部、文学部英文学科、キャリアデザイン学部、グローバル教養学部、経済学部、社会学部、理工学部、生命科学部とスタディ・アブロード制度は、拡大していった。現在は、九学部で四十二プログラムが実施されている。実施している概要を図1に示す。これらの学部のプログラムは、必修ではないが、海外での取得単位が学部で認定されるものやそのプログラムそのものが単位となっているものなど、学部それぞれで設計している。

④ 学部ごとの海外研修制度

スタディ・アブロード制度以外でも、各学部でカリキュラムに見合った多彩な海外研修が実施されている。例えば、①法学部の国際政治学科の全員（百五十名程度）と法律・政治学科の若干名が、英国オックスフォード大学での授業や寮生活を通じて英語と国際マナーを徹底的に身につける研修を行うプログラム、②希望者を対象に、夏休みまたは春休みに十（十四）程度の日程で、アジア、ヨーロッパ、オーストラリアなどで環境問題の見聞を深める人間環境学部の「海外フイ

図2 スタディ・アブロードなど派遣学生推移



「ワールドスタディ」プログラム、③二年次の夏休み中の十日間をスウェーデンなどヨーロッパで福祉やまちづくり、心理の現場を学ぶ現代福祉学部「海外研修制度」プログラム、④夏休みに二週間程度の期間、アメリカで英語能力を磨き、スポーツ健康学の知識を深めるスポーツ健康学部「海外課外研修」プログラムなどがある。

これらのプログラムは、本格的な留学への入り口としての効果が期待され、事実、この経験を経て、交換留学や大学院進学などを考える学生も出てきている。

三 派遣留学制度とグローバル人材育成

法政大学での派遣留学制度は、紹介してきたように数週間のものから十カ月にわたるものまでさまざまな種類のプログラムがある。これらの大学の提供したプログラムを使って留学した学生数は、図2に示すように、年々増加してきている。二〇一三年度で十七の国と地域で八百六名になる。こ

れは、法政大学の一学年の入学者数が約六千名であるので、卒業時には、約一三%の学生（七・五名に一名）が、海外留学を体験していることになる。

これらの学生の中には、数週間の極短期のプログラムに参加したあと、派遣留学生として留学を経験したり、学部内のスタディ・アブロード制度で留学したあと、派遣留学生として再度留学したりと、ステップアップして海外経験を磨いている学生もいる。また、これらの留学経験から海外の大学院へ進学する学生も出てきている。

さらに法政大学では、昨年度、文部科学省のグローバル人材育成事業として、国際文化学部、グローバル教養学部を主とした取り組みに応募し、採択された。これを機会に、全国的なグローバル人材育成事業を開始している。その事業の中で、今まで取り組んできた留学制度を利用した人材育成を含めた取り組みも強化している。

大学生という十代の後半から二十代の前半の時期に、留学を経験し、異なる言語、異なる習慣、異なる考え方に触れ、現地で生活をし、勉強という目的を達成する機会を広く与えることは、これからのグローバル社会の中で活躍していく学生の考え方・生き方の基礎となると信じている。そして、それこそがグローバル人材のはじめの一步になるのではと考えている。そのために法政大学では、多くの言語、さまざまな語学レベル、さまざまな目的と分野の留学プログラムを提供し、奨学金を含めた学生が参加しやすいような支援体制を維持、拡大していくことが必要だと考えている。

特集 ● 「グローバル時代の強い個」の育成のために 勝悦子 ● 明治大学副学長

一 はじめに

グローバル化が急速に進む現代社会では、グローバル社会に対応した人材の育成は大学に課せられた大きな責務である。いわゆるグローバル人材とは、タフネス、柔軟性、意思決定力、などの資質があり、さらに英語力、また異文化理解が可能な人材と一般に定義される。異文化理解には価値観の醸成が必要であり、そのためには広い教養も必要となる。すなわち、広い視野に立って培われる教養と高度な専門性をもち、文化・価値の違いを乗り越えて構築されるコミュニケーション能力、そして価値創造能力、専門能力を有した人材、グローバル社会、知識基盤社会の中で、たくましく生き抜く人材の育成が、まさに広く求められていると言える。

本学は、二〇〇九年度にグローバル30に採択され、国際化に弾みがついた。英語学位コースの拡充や国際化インフラの整備が進み、さらに二〇一二年度には、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業に採択された。こうしたもとで大学の国際化は長期目標の中心に位置づけられている。

本学の国際化の目的は、研究の高度化、教育の質保証にほかならない。学生のモビリティを一層高めることは、学生のグローバル人材の資質を高めると同時に、教員の教育の高度化にもつながる。さらに、国際学術交流が進むことは、研究の高度化を達成させることになる。また、外国人教員や女性・若手教員の比率を上昇させていくことは、ファカルティのダイバーシティを促進し、大学の研究教育の質を向上させるのに貢献するだろう。

このような国際化の推進は、国際連携機構の設置により一層進んだと言える。また、法人サイドからも国際化の促進は強くバックアップいただいており、新たなキャンパス設置、新たな研究タワー構築などの研究教育環境の高度化により、教職員、学生一人ひとりの意識改革も進んだと言える。一方で学部・研究科の間で良い意味での競争が高まり、学術分野の特性に合わせた留学プログラムが増大したことも、学生のグローバル人材の育成に大いに貢献したと言えるだろう。

本稿では、グローバル人材を育成するためのインフラ整備がどうあるべきか、どのような施策が重要か、などについて本学の事例をもとに検討したい。



二 本学のグローバル人材と

グローバル人材育成推進事業

本学は、長い歴史を擁する私立大学であり、五十万人を超える校友を抱える都市型総合大学でもある。「独立自治・権利自由」の建学の精神のもと、「個を強くする」という教育理念を掲げ、自立した人材を長年にわたって輩出してきた。時代、社会のニーズにあったグローバル人材を輩出することは、まさに本学の使命であったと言える。かかる状況で昨年度にグローバル人材育成推進事業と大学の世界展開力強化事業の二つのGP (Good Practice) に採択されたことは、本学の使命に鑑みれば、非常に良い機会をいただいたと考えている。

本学は、高度な専門性のある人材を輩出してきたが、実践力を重視した教育方針であること、地域連携や社会貢献を使命としていること、多様な文化圏とのブリッジングを重視していること、何よりも、長い歴史の中での「個を強くする」という教育方針があった。これらにかんがみて、以下のような「グローバル時代の強い個」の育成を目指している。

第一に、アイデンティティを確立し、新しい環境の中で柔軟に変化・成長できる人材、第二に、異文化を理解し、自らを表現し、新たな価値を創造できる人材、第三に、それを可能とする語学力（英語力）を備えた人材、第四に、自ら判断し、現場に入ってものごとを動かす「現場力」をもった人材、そして第五に、高度な専門能力と国際教養を備えた人材である。こうした「グローバル時代の強い個」を育成するには、大

学があらかじめレールを敷くのではなく、自らの意思で、自ら問題を設定し、自ら答えのない解答を見つけていく、そのプロセスが重要と考えている。かかる状況で、以下のようにさまざまなインフラを整備し、学生の送り出しをサポートしている。

三 グローバル人材育成と送り出し強化

(一) 送り出し強化のためのインフラ整備

グローバル人材の育成には、学生の送り出し増大、学術英語力の強化が必要不可欠である。学生の送り出し数は近年増大の一途をたどっており、短期語学留学プログラムを含めると、二〇一二年度は八百九名に増大した。このうち協定校留学百十九名（うち学部間協定留学七十四名）になるなど、中長期の送り出し数も増大している。

留学の単位認定の上限が二〇一一年度の学則改訂により、三十単位から六十単位に引き上げられ、ダブルディグリー構築のインフラも整えられた。また留学は二年次に開始できるようになり、完全セメスター制の導入などのもと、セメスター留学などの機会を提供できるよう、学年歴の弾力化も含め、今後もインフラを整備していく。

近年海外留学が増大した背景として、送り出し留学を促進するための助成金の拡充が挙げられる。本学では、留学制度の区分を、「協定留学」と「認定留学」に二分化したうえ、「認定留学」では本学の授業料相当額を上限とする助成金を新設し、学費の二重支払いを解消した（二〇一二年度施行）。特に

英語圏の送り出しを強化するため、一方通行型の、授業料を伴うプログラムの協定を増大させた。また英語力の満たない学生向けの融合型プログラム(ESL+専門科目)も認定留学として認めることになった。さらに、トップスクールへの留学を促進するための奨学金制度も検討している。これらを利用し、前述したグローバル人材GPで予定している米国大学とのダブルディグリートラックに進む学生を支援する。短期海外派遣については、留学準備講座を充実させ単位化するなど質保証に力を入れ、JASSOの奨学金の獲得も目指した。学生送り出し強化のための協定校の開発は、とりわけ学費の高いアメリカの大学については限界がある中、大学間ネットワークをもち、留学カウンセリングにも実績のある第三者機関と連携し、学生の留学先を開拓している。また、留学相談などの学生カウンセリング、世界で活躍しているメンターからのアドバイスなど、支援体制も充実させている。

(二) 学術英語力の強化、単位化の促進

英語圏トップ校に留学するには、学術英語力の強化が必要不可欠である。これについては、各学部での英語力強化プログラムに加え、留学事前研修、短期海外語学研修、清里セミナーハウスでの春の英会話合宿などのさまざまなプログラムを備えているが、グローバル人材育成推進事業では、実践的英語力強化プログラム(カランメソッド、IELTSなど)を提供し、多くの学生が課外で英語力を強化している。加えて、ダウジョーンズ社と連携して、一定のTOEICに達した学生には無料のWall Street Journalのウェブ版を購読させ、ゼ

ミでの学びの一環とするなど、英語での実践的経済学の勉強も進めている。さらに、国際日本学部では英語学位コースの科目を学生がとることを義務づけており、留学生と切磋琢磨し、英語力強化に励んでいる。

グローバル人材育成推進事業及び世界展開力事業などの学生の送り出し強化のための全学の取り組みについては、事前学習、事後学習を充実させ、グローバル人材育成推進科目及び世界展開力事業科目として単位化し、質の強化に努めている。海外インターンシップ、海外ボランティア、国連ボランティアなどの海外での課外活動についても国際連携設置科目として単位化を進めている。

(三) 大学の国際貢献と教育の試み

本学は日本の大学で最初に国連アカデミック・インパクト(UNA-I)に参加した大学の一つでもある。UNA-Iとは「人権、識字能力、持続可能性、紛争解決」の分野における普遍的な十原則のもとで、参加大学は、毎年少なくとも一つの原則を積極的にサポートする活動が求められるものである。これまで、HRW (Human Rights Watch) と連携した人権問題への取り組み、平和教育登戸研究所資料館でのプログラムなど、UNA-I原則に合致した活動を積極的に推進しており、また国連難民高等弁務官(UNHCR) 駐日事務所と二〇一〇年に協定を結び、現在までに多くの難民学生を受け入れている。

今後も国際協力機関と連携して国際社会への貢献を目指し、また教育の面でも国際協力人材の育成に努めていく。学生の

ボランティア活動の促進、国際社会への貢献などを目的に、国連ボランティアへの参加も検討し、単位付与、奨学金給付、参加学生の危機管理などの、インフラ整備も進めている。

四 主体的学びを促進する教育の質強化、企業との連携

本学のグローバル人材育成推進事業は政治経済学部を取り組みを中心としたものであるが、UCバークレーなどにセメスター留学し、単位取得した学生が口々に言うのは、日本の大学の講義がぬるい、学生が勉強しない、などである。

確かに統計によれば、日本の大学生の課外での勉強時間はアメリカの大学生に比べて著しく短い。さまざまな要因が考えられるが、第一に、GPAが進学、卒業、就職の要件とはなっていないため、勉強への動機づけが弱いことである。第二に、企業がGPAなどの学部教育の成果を問わないため、学生が単位取得だけに走ってしまうこともあるだろう。第三に、経済的な制約がアルバイトを余儀なくさせるなど、勉強時間を少なくしていることがある。

日本の大学の講義科目は、ゼミや実験科目を除けば、九十分間教員が講義をするだけの形式が多く、事前学習や事後学習のアサインメントを課さない場合も多い。こうした状況の中、政治経済学部では、海外のトップ校（UCバークレー、デューク大学など）から教員を招聘し、母校での授業スタイルそのまま専門科目での集中講義を行っている。この授業を通じて、英語でのプレゼンテーション、ディスカッション、

講義など、学術英語の強化と世界標準の専門科目を学ぶことになる。

主体的な学びを支えるため、本学ではeポートフォリオを提供し、学生自らが四年間の学生生活をデザインし、英語検定のスコア、GPA、海外経験などのさまざまな活動を自らデータベース化することなどで、主体的に学ぶことのモチベーションとしている。これらについてはどのような効果があるかなどの検証が必要であるが、このように学生の学びへのモチベーションを上げることが最も重要であり、その意味では、教員一人ひとりの意識改革、ファカルティ改革などが最も重要となるだろう。ファカルティとしては、質の高い体系的プログラムの構築が重要であり、さらにわれわれ教員一人ひとりが、授業の質を上げ、学生へのモチベーションを上げていくことが何より重要となるだろう。

こうした教育の質向上には、企業が大学の教育をレスベクトし、採用において、大学の学習の成果を正當に評価することも必要だろう。すでにそうしたことを行っているグローバル企業は多く、それが企業の業績にも長期的にはつながっていくと考えられる。

大学の世界展開力強化事業では、アセアン諸国十六のトップスクールとコンソーシアムを形成し、タイでの教育センターの設置など、教育を主眼とした試みとなっている。現地進出日系企業と連携してさまざまなプログラムも開発しているが、こうした大学と企業との連携も、グローバル人材育成には非常に重要となるだろう。